

ま え が き

「厚生労働省 海外情勢報告」は、諸外国の労働情勢及び社会保障情勢全般に関する情報を整理・分析し、広く提供することを目的として、厚生労働省においてとりまとめ、公表しているものです。今回は、定例部分に加え、08年5月に開催されました、G8労働大臣会合を特集として紹介しています。

G8労働大臣会合は、主にG8(日本、アメリカ合衆国、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、イタリア共和国、カナダ、ロシア連邦) 各国が直面している労働問題や雇用問題について、各国労働・雇用担当大臣、欧州連合(EU)雇用・社会問題・機会均等担当委員、国際労働機関(ILO)及び経済協力開発機構(OECD)の代表者が協力して解決を図るべくその具体的方策等について討議することを目的としています。

今回の会合では、「^{はつらつ}澁淵とした持続可能な社会の実現に向けたベストバランスを求めて」をメインテーマとし、「長寿化と調和の取れたバランス良い人生の実現」、「労働弱者・地域間格差に対する政策的寄与」、「持続可能なグローバル社会への課題とG8の貢献」の3つのサブテーマを設け、議論が行われました。その議論において、個別の労働者一人一人に着目した対応や環境問題に起因する雇用・社会上の課題への対応等、過去の会合で取り上げられなかった手法、議題が取り上げられたことは、大きな成果であったと思っております。

報告の後半では、欧米、アジア諸国の労働情勢及び社会保障情勢を紹介しております。諸外国の雇用・経済情勢を概観いたしますと、アメリカの大手金融機関の破綻に端を発する金融市場の混乱がアジア・ヨーロッパにも及んで実態経済そして雇用情勢もその影響で悪化の兆しがみえています。

全世界の金融市場は緊張状態が続いており、アメリカでは雇用者数が大きく減少し、ヨーロッパにおいても、アイスランドをはじめとして、イギリス・フランス・ドイツといった欧州主要国でも景気後退のリスクの高まりを反映して、雇用・失業情勢の悪化が懸念されています。

アジア諸国でも多くの国では景気の拡大に減速感があり、特に前期まで好調を維持してきた中国経済の先行きが注視されています。また、外国為替レートの急激な変化の与える影響も懸念されています。

社会保障の分野では、多くの先進国で増大する社会保障コストの見直しについて関心が高まっています。アメリカでは、医療コスト増大による民間保険料高騰の影響で無保険者が増加し、医療保険制度の在り方が大統領選挙の争点に浮上するなど、国民の関心が高まっています。イギリスでは、「福祉から就労へ」という流れの中、各種の福祉給付の見直しが進められようとしています。フランスでは、現在のフランスの社会システムが、①財政的に持続可能でない、②労働を妨げている、③機会の平等を確保するものとなっていないとの認識の下、医療制度や年金制度の改革が進められようとしています。

このように世界中で労働・社会保障情勢が激動する中で今回の報告が、読者の皆様の理解を深める上で参考になれば幸甚です。

2008年12月

厚生労働省大臣官房総括審議官 村 木 太 郎